



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年4月26日

上場会社名 株式会社Will Smart 上場取引所 東
コード番号 175A URL <https://willsmart.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 康弘
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員 (氏名) 布目 章次 TEL 03-3527-2100
コーポレート本部長
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,085	33.5	36	-	35	-	27	-
2023年3月期	813	△26.3	△179	-	△179	-	△287	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	21.78	-	9.1	5.1	3.3
2023年3月期	△225.12	-	△60.6	△21.6	△22.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

(注) 2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	775	312	40.2	250.57
2023年3月期	606	284	46.9	228.78

(参考) 自己資本 2024年3月期 311百万円 2023年3月期 284百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	6	△102	179	147
2023年3月期	134	△80	△126	64

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 2025年3月期の配当は未定であります。

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,250	15.2	120	233.2	119	237.2	100	269.6	69.75

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	1,344,000株	2023年3月期	1,344,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	100,000株	2023年3月期	100,000株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	1,244,000株	2023年3月期	1,276,328株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当事業年度において、アナリスト・機関投資家向けの決算説明会は開催いたしません。決算補足説明資料については、後日当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したこと等により、国内の移動が活性化していることや、円安の影響等によるインバウンド需要とともに国外からの旅行者も増加傾向にあり、景気の回復傾向が見られる一方で、原材料価格やエネルギーコストの高止まりにより、物価が上昇し、個人消費は停滞しております。

当社が属するDX業界においても、企業の投資意欲は堅調であり、需要は増加傾向にあります。また、当社定義のモビリティ業界※では、日本版ライドシェアや物流企業の2024年問題など人材不足による事業課題やESG関連への関心から投資意欲は堅調に推移しております。

当社におきましても、「自らのアイデアとテクノロジーを活用し、社会課題を解決する」のミッションの下、顧客のDX化の促進支援、ESG関連の新規サービス開発支援等を行ってまいりました。また、これまでモビリティ市場の課題解決に適したサービス開発を行ってきた経験及び信頼から、新たな顧客層（国・自治体関連等）獲得に向けた諸施策も実施してまいりました。

その他、社内施策として、システム開発にかかる人月単価の見直し及び業務委託費の抑制など生産性向上の諸施策を実施いたしました。

この結果、当事業年度の経営成績は、売上高1,085,861千円（前年同期比33.5%増）、営業利益36,124千円（前年同期は179,916千円の営業損失）、経常利益35,370千円（前年同期は179,339千円の経常損失）、当期純利益27,104千円（前年同期は287,331千円の当期純損失）となりました。

※ モビリティ業界：交通や物流など人や物の移動によって経済活動を行う事業群の総称。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(モビリティセグメント)

モビリティセグメントは、受注金額が10百万円以上の大型開発案件が増加し、ショット売上高が伸びました。特に、前事業年度に完成した案件の2次開発や3次開発などの継続案件及び顧客のDX化支援として提供した総合情報配信サービスの売上が増加したことが大きな要因となっております。

また、ストック売上高に関しては、大型開発案件の納品が第4四半期会計期間に集中し、保守・システム利用の開始が来期以降となったことで、当事業年度の業績への影響は軽微となり、昨年度と比べ微増に留まりました。しかしながら、足元ではカーシェアリングシステムで利用する車載器等の稼働台数も順調に増加しており、毎月の利用料による売上高も順調に増加しております。

この結果、売上高973,035千円（前年同期比30.6%増）、セグメント利益277,624千円（前年同期比563.0%増）となりました。

(インポートセグメント)

インポートセグメントは、長引く円安の影響により商品の仕入単価及び販売単価が上昇しコロナ禍以前の業績まで回復はできなかったものの、昨年度と比べ増加いたしました。

この結果、売上高112,826千円（前年同期比65.5%増）、セグメント損失7,550千円（前年同期は4,508千円のセグメント損失）となりました。

なお、当セグメントは、25年3月期に事業から撤退することを決定しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は569,391千円となり、前事業年度末に比べ199,481千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が83,126千円、売掛金及び契約資産が155,868千円増加したことによるものであります。固定資産は206,204千円となり、前事業年度末に比べ30,484千円減少いたしました。これは主にソフトウェアの償却等により無形固定資産が33,915千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、775,596千円となり、前事業年度末に比べ168,997千円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は451,894千円となり、前事業年度末に比べ142,875千円増加いたしました。これは主に短期借入金が183,100千円、その他流動負債が36,726千円増加した一方で、未払金が51,849千円、前受金が48,106千円減少したことによるものであります。固定負債は11,281千円となり、前事業年度末に比べ1,687千円減少いたしました。これは主に長期借入金が1,870千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、463,176千円となり、前事業年度末に比べ141,188千円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は312,420千円となり、前事業年度末に比べ27,808千円増加いたしました。これは主に当期純利益27,104千円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は40.2%（前事業年度末は46.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ83,126千円増加し、147,356千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は6,047千円（前年同期は134,875千円の獲得）となりました。これは、主な減少要因として、売上債権の増加額155,868千円があった一方で、主な増加要因として、減価償却費の計上43,470千円、税引前当期純利益の計上35,352千円及び未払金の増加額19,441千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は102,197千円（前年同期は80,186千円の使用）となりました。これは主に、企業結合に関連する支出70,000千円及びモビリティセグメントの自社利用ソフトウェアにおける無形固定資産の取得による支出22,217千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の増加は179,275千円（前年同期は126,847千円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額183,100千円等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、コロナ禍を契機としてDX化の遅れが認識され、DX化への様々な課題を解決するニーズは高まっており、当社の主な顧客であるモビリティ業界では、危険運転や交通事故の防止、安全な輸送サービスの実現に向けた投資や、AIなどの先端技術の活用により、ユーザーの利便性を高める投資が増えていくと考えております。また、国・地方自治体は地方交通の再編及び地域課題を解決するための新たな施策に取り組むと考えております。

その他、モビリティ業界では、脱炭素社会などESGの取組みの中で、ガソリン車から電気自動車（EV）への転換、クリーンな再生可能エネルギーの利用やシェアリングサービスなどが注目されております。ESGとDXは異なるトピックとしてとらえられることが多いですが、ESGの取組みを行いながら持続的な成長を行うには、システムの導入だけでなく、業務フローの改善が必要になってきます。そこで有効なのがITによる業務のDX化であり、特に気候変動の目標を達成するためにはDXやITの活用がかかせないものと当社は認識しております。

このような中、DX化支援のニーズは堅調であると考えているため、モビリティセグメントの成長を考えており、事業拡大のために人材への投資を実施し、事業成長を進めてまいります。具体的には、以下のように計画しております。

売上高計画は、セグメント毎に策定しております。モビリティセグメントは、ショット売上高とストック売上高に分けて策定を行っており、ショット売上高に関しては、顧客企業との商談状況等に応じた数値の積上げ及び前期実績から策定した新規顧客の獲得により、案件数の増加による売上高の拡大を計画しております。ストック売上高は前期実績を基に顧客企業ごとに数値を積み上げて策定しております。

インポートセグメントは、現在商談中の案件を最後とし、事業撤退を見込んでおります。

当社の売上原価及び販売費及び一般管理費は主に労務費、減価償却費などの固定費用で構成されており、前期実績や人員計画に応じて策定しております。

変動費用は、前期実績を基に支出予定の費用を積み上げて策定しております。

なお、今後も人員拡大による事業成長を計画しております。

このような事業環境の見通しを前提とし、翌事業年度（2025年3月期）の業績見通しといたしまして、売上高1,250百万円（前年同期比15.2%増）、営業利益120百万円（同233.2%増）、経常利益119百万円（同237.2%増）、当期純利益100百万円（同269.6%増）を予想しております。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,229	147,356
売掛金及び契約資産	245,049	400,918
棚卸資産	18,088	10,025
前渡金	17,489	2,136
前払費用	9,007	8,955
その他	16,046	—
流動資産合計	369,910	569,391
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	15,167	19,122
減価償却累計額	△2,261	△3,358
建物附属設備 (純額)	12,905	15,764
工具、器具及び備品	24,210	28,505
減価償却累計額	△14,663	△17,383
工具、器具及び備品 (純額)	9,547	11,121
リース資産	4,270	3,520
減価償却累計額	△3,359	△2,378
リース資産 (純額)	911	1,141
有形固定資産合計	23,363	28,027
無形固定資産		
のれん	82,237	63,259
ソフトウェア	103,226	69,077
ソフトウェア仮勘定	2,181	21,392
無形固定資産合計	187,645	153,730
投資その他の資産		
長期前払費用	332	94
その他	25,347	24,352
投資その他の資産合計	25,679	24,446
固定資産合計	236,689	206,204
資産合計	606,599	775,596

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,938	30,871
短期借入金	116,400	299,500
1年内返済予定の長期借入金	2,040	2,040
リース債務	578	362
未払金	77,570	25,720
未払費用	15,531	19,865
未払法人税等	—	6,426
前受金	48,106	—
前受収益	17,129	7,580
預り金	3,634	4,075
賞与引当金	—	15,500
役員賞与引当金	—	2,450
製品保証引当金	91	776
その他	—	36,726
流動負債合計	309,018	451,894
固定負債		
長期借入金	12,240	10,370
リース債務	728	911
固定負債合計	12,968	11,281
負債合計	321,987	463,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	545,850	545,850
資本剰余金		
その他資本剰余金	117,093	117,093
資本剰余金合計	117,093	117,093
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△287,331	△260,227
利益剰余金合計	△287,331	△260,227
自己株式	△91,000	△91,000
株主資本合計	284,612	311,716
新株予約権	—	704
純資産合計	284,612	312,420
負債純資産合計	606,599	775,596

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当事業年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
売上高	813,117	1,085,861
売上原価		
商品期首棚卸高	5,865	17,806
当期商品仕入高	84,951	123,905
当期製品製造原価	499,501	473,206
合計	590,318	614,918
商品期末棚卸高	17,806	9,633
商品及び製品売上原価	572,512	605,285
売上総利益	240,605	480,576
販売費及び一般管理費	420,521	444,451
営業利益又は営業損失(△)	△179,916	36,124
営業外収益		
受取利息	1	1
保険配当金	479	1,183
為替差益	—	636
助成金収入	608	250
受取褒賞金	481	—
その他	30	120
営業外収益合計	1,601	2,191
営業外費用		
支払利息	579	945
為替差損	358	—
上場関連費用	—	2,000
その他	85	—
営業外費用合計	1,023	2,945
経常利益又は経常損失(△)	△179,339	35,370
特別損失		
固定資産除却損	—	17
減損損失	94,585	—
特別損失合計	94,585	17
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△273,924	35,352
法人税、住民税及び事業税	1,063	8,248
法人税等調整額	12,343	—
法人税等合計	13,406	8,248
当期純利益又は当期純損失(△)	△287,331	27,104

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)		当事業年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		154,438	30.2	191,172	38.9
II 経費	※2	356,254	69.8	300,191	61.1
当期総製造費用		510,692	100.0	491,364	100.0
期首仕掛品棚卸高		17		262	
合計		510,710		491,626	
期末仕掛品棚卸高		262		343	
他勘定振替高	※3	11,000		18,761	
製品保証引当金繰入額		54		685	
当期製品製造原価		499,501		473,206	

(注) 1 原価計算方法は、個別原価計算による実際原価計算を採用しております。

※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当事業年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
業務委託費	200,219千円	147,845千円
支払手数料	35,858	41,719
減価償却費	57,744	37,577
通信費	37,790	48,069

※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当事業年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
ソフトウェア仮勘定	11,000千円	18,761千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	545,850	459,850	—	459,850	△342,756	△342,756
当期変動額						
準備金から剰余金への振替		△459,850	459,850	—		
欠損填補			△342,756	△342,756	342,756	342,756
当期純損失(△)					△287,331	△287,331
自己株式の取得						
新株予約権の発行						
当期変動額合計	—	△459,850	117,093	△342,756	55,425	55,425
当期末残高	545,850	—	117,093	117,093	△287,331	△287,331

	株主資本		新株予約権	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計		
当期首残高	—	662,943	—	662,943
当期変動額				
準備金から剰余金への振替		—		—
欠損填補		—		—
当期純損失(△)		△287,331		△287,331
自己株式の取得	△91,000	△91,000		△91,000
新株予約権の発行				—
当期変動額合計	△91,000	△378,331	—	△378,331
当期末残高	△91,000	284,612	—	284,612

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	545,850	—	117,093	117,093	△287,331	△287,331
当期変動額						
準備金から剰余金への振替						
欠損填補						
当期純利益					27,104	27,104
自己株式の取得						
新株予約権の発行						
当期変動額合計	—	—	—	—	27,104	27,104
当期末残高	545,850	—	117,093	117,093	△260,227	△260,227

	株主資本		新株予約権	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計		
当期首残高	△91,000	284,612	—	284,612
当期変動額				
準備金から剰余金への振替				—
欠損填補				—
当期純利益		27,104		27,104
自己株式の取得				—
新株予約権の発行			704	704
当期変動額合計	—	27,104	704	27,808
当期末残高	△91,000	311,716	704	312,420

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△273,924	35,352
減価償却費	61,442	43,470
減損損失	94,585	—
のれん償却額	12,651	18,977
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	54	685
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	15,500
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	2,450
受取利息	△1	△1
支払利息	579	945
保険配当金	△479	△1,183
助成金収入	△608	△250
固定資産除売却損益 (△は益)	—	17
上場関連費用	—	2,000
売上債権の増減額 (△は増加)	404,226	△155,868
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12,163	8,063
前渡金の増減額 (△は増加)	△10,355	15,352
仕入債務の増減額 (△は減少)	△102,505	2,933
未払金の増減額 (△は減少)	△9,371	19,441
前受金の増減額 (△は減少)	22,315	△48,106
その他	△18,942	48,906
小計	167,503	8,688
利息の受取額	1	1
利息の支払額	△579	△945
保険配当金の受取額	479	1,183
助成金の受取額	608	250
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△33,620	△3,129
その他	481	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,875	6,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,958	△11,721
無形固定資産の取得による支出	△86,509	△22,217
企業結合に関連する収入又は支出 (△は支出)	33,134	△70,000
その他	△14,852	1,741
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,186	△102,197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△33,600	183,100
長期借入金の返済による支出	△1,360	△1,870
リース債務の返済による支出	△887	△658
新株予約権の発行による収入	—	704
上場関連費用の支出	—	△2,000
自己株式の取得による支出	△91,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126,847	179,275
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△72,159	83,126
現金及び現金同等物の期首残高	136,389	64,229
現金及び現金同等物の期末残高	64,229	147,356

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、顧客の業界に合わせ課題の発見から解決方法の提案・実行を行っており、「モビリティ」及び「インポート」の2つを報告セグメントとしております。

「モビリティ」は、主にモビリティ業界の顧客を対象に当社サービスの提供を行っております。

「インポート」は、主に輸入関連業界の顧客を対象に当社サービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1、2)	合計
	モビリティ	インポート	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	205,565	67,255	272,820	—	272,820
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	受託契約等	—	312,175	—	312,175
	運用取引等	227,188	932	228,120	—
顧客との契約から生じる収益	744,929	68,187	813,117	—	813,117
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	744,929	68,187	813,117	—	813,117
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	744,929	68,187	813,117	—	813,117
セグメント利益又は損失(△)	41,871	△4,508	37,363	△217,279	△179,916
セグメント資産	441,335	26,813	468,149	138,450	606,599
その他の項目					
減価償却費	57,744	—	57,744	3,698	61,442
減損損失	94,585	—	94,585	—	94,585
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	131,796	—	131,796	14,030	145,826

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)及びセグメント資産の調整額の区分は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及び資産であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。全社資産は、主に現金及び預金であります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社及び営業所の設備投資に係るもの
あります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業損失と一致しております。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1、2)	合計	
	モビリティ	インポート	計			
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	196,840	111,893	308,734	—	308,734	
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	受託契約等	546,689	—	546,689	—	546,689
	運用取引等	229,504	932	230,437	—	230,437
顧客との契約から生じる収益	973,035	112,826	1,085,861	—	1,085,861	
その他の収益	—	—	—	—	—	
外部顧客への売上高	973,035	112,826	1,085,861	—	1,085,861	
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	
計	973,035	112,826	1,085,861	—	1,085,861	
セグメント利益又は損失(△)	277,624	△7,550	270,074	△233,949	36,124	
セグメント資産	568,904	85	568,990	206,606	775,596	
その他の項目						
減価償却費	37,577	—	37,577	5,893	43,470	
減損損失	—	—	—	—	—	
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	22,611	—	22,611	10,603	33,215	

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)及びセグメント資産の調整額の区分は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及び資産であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。全社資産は、主に現金及び預金であります。
2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社及び営業所の設備投資に係るもの
あります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	228.78円	250.57円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△225.12円	21.78円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△287,331	27,104
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期利益又は当期純損失(△) (千円)	△287,331	27,104
普通株式の期中平均株式数(株)	1,276,328	1,244,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数2,371個)。	新株予約権5種類(新株予約権の数2,702個)。

(重要な後発事象)

(一般募集による新株式の発行)

当社は、2024年4月16日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2024年3月13日及び2024年3月29日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、2024年4月15日に払込が完了いたしました。

- ① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)
- ② 発行する株式の種類及び数 : 普通株式100,000株
- ③ 発行価格 : 1株につき1,656円
一般募集はこの価格にて行いました。
- ④ 引受価額 : 1株につき1,523.52円
この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。
なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- ⑤ 資本組入額 : 1株につき761.76円
- ⑥ 発行価格の総額 : 165,600千円
- ⑦ 払込金額の総額 : 152,352千円
- ⑧ 資本組入額の総額 : 76,176千円
- ⑨ 払込期日 : 2024年4月15日
- ⑩ 資金の使途 : 人材採用及び人件費・教育費用
設備投資

(一般募集による自己株式の処分)

当社は、2024年4月16日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2024年3月13日及び2024年3月29日開催の取締役会において、次のとおり自己株式の処分を決議し、2024年4月15日に払込が完了いたしました。

- ① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)
- ② 処分する株式の種類及び数 : 普通株式100,000株
- ③ 処分価格 : 1株につき1,656円
一般募集はこの価格にて行いました。
- ④ 引受価額 : 1株につき1,523.52円
この価額は当社が引受人より1株当たりの自己株式の処分に係る払込金として受け取った金額であります。
なお、処分価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- ⑤ 処分価格の総額 : 165,600千円
- ⑥ 払込金額の総額 : 152,352千円
- ⑦ 払込期日 : 2024年4月15日
- ⑧ 資金の使途 : 「一般募集による新株式の発行 ⑩ 資金の使途」と同一であります。

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、2024年4月16日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2024年3月13日及び2024年3月29日開催の取締役会において、大和証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議いたしました。

- | | |
|----------------|------------------------------------|
| ① 募集方法 | : 第三者割当 (オーバーアロットメントによる売出し) |
| ② 発行する株式の種類及び数 | : 普通株式100,800株 (上限) |
| ③ 割当価格 | : 1株につき1,523.52円 |
| ④ 資本組入額 | : 1株につき761.76円 |
| ⑤ 割当価格の総額 | : 153,570千円 (上限) |
| ⑥ 資本組入額の総額 | : 76,785千円 (上限) |
| ⑦ 払込期日 | : 2024年5月15日 |
| ⑧ 割当先 | : 大和証券株式会社 |
| ⑨ 資金の用途 | : 「一般募集による新株式の発行 ⑩ 資金の用途」と同一であります。 |